

# JTR NEWS

JAPANESE FOR TAX REFORM

2004  
VOL.3

JTR日本税制改革協議会

〒107-0052東京都港区赤坂1-3-15第2中田ビル7F

【TEL】03-5545-7280(代)

【FAX】03-5545-0931

【E-MAIL】info@jtr.gr.jp

【URL】http://www.jtr.gr.jp

① JTR会長「内山優」は語った／PINUP ② JTRサインナー埼玉県知事 上田 清司氏からのメッセージ ③新事務所完成 [ウェンズデーミーティング開催] ④ 新・保守革命が日本を変える ⑤ INTERVIEW [注目の新人議員たち] ⑥ FRESHMAN [地方議会にも広がる納税者保護誓約書] ⑦ ナゼ子供にツケをまわしてはいけないのか? ⑧ 納税者の日と政府支出を考える日／「納税者の日」策定委員長の本

JTR日本税制改革協議会会長「内山優」は語った。

## 2004年「納税者の日」は 悲惨なことに5月10日となった。



JTR会長 内山 優

JTR日本税制改革協議会は「税金はシンプルで公平かつ判りやすく、均一に安い必要がある。税金は個人の自由を制限し、健全な市場経済を阻害し、家庭や地域社会に内在する自由で効率的な機能の可能性に水を差すものである」という信念を持ち、いかなる増税にも反対をしています。「税金という力に基づく政府権力」の基を絶つ手法により、肥大化した国家システムの改革を目指しています。

JTR日本税制改革協議会会長内山優は語っています。「家計に占める税金の割合が食費や住宅費を上回る事を、あなたは知っているだろうか。日本の平均的な家庭において、収入の36%が税金である。あなたの自由を36%も政府が奪っているのである。また、国家予算編成に必要であるからと発行される国債の額を加算すると45%にもなる。大学生を子供に持つ家庭ではその費用の捻出にたいへんな苦勞をするが、

財布に入ってくる前にかすめ取られている税金や、財布に入ってからそとと抜き取られている税金には無言で耐えている。「我慢をする」ことは日本古来の美德とされている。しかし、今以上に国民負担を増やそうとしている浪費癖の抜けない政府に異論を唱えることは必要なことであり、改革の痛みに耐えている家庭や中小企業と同様に、政府もその痛みを共有するべきである。」JTR日本税制改革協議会は議員並びにその候補者に「いかなる増税にも反対する」と書かれた納税者保護誓約書に立会証人をつけ署名することと共に、増税反対を自分の政策の中心に据え、立場を明確にするよう求めています。今後、納税者保護誓約書が選挙に欠かせぬツールとなり、納税者から信を得た議員としてのステータスになる日が来るよう日本各地においてキャンペーンを繰り広げています。

## PIN UP



第一回水曜会開催される。左から「高速道路無料化論」の山崎養世氏と納税者保護誓約書に署名する小林哲也埼玉県議会議員



上田埼玉県知事と語る内山会長



米国において相続税廃止運動を結実させた(60plus)代表ジム・マーチン氏と



JTRの活動を伝える地方公演中の内山会長



選挙で活躍する「子供にツケをまわさない」パッチ



吉田委員長の「公会計の理論」の出版を喜ぶATRノースト会長

# なぜ子供にツケをまわしてはいけないのか？

あなたの稼いだお金、役所が使うべきですか？ 自分で使いますか？ 博士(政策研究) 公認会計士 吉田 寛

## 1兆円、1億人で割れば1万円

数字を並べて、物知り顔で説明する人がいます。そんな人の話を聞くとなんだか煙に巻かれた様な気がします。しかし、生活感がある数字には、説得力があります。1リットル72円の軽油にかかる軽油引取税は32円、ずいぶん高い税金を払っています。国民年金は年間159,600円、この金額があれば液晶テレビやパソコンが買えます。国の予算や決算は、毎日の生活とかけ離れた金額で伝えられます。日本の人口は、一億二千万人を超えます。一人が1円ずつ払っても一億二千万円になります。平成16(2004)年度予算では歳出は82兆円でした。人口を1億人とすれば一人あたり82万円を使うこととなります。税金は41万円しかありません。その他の収入は4万円ですから足りない分は国債を発行したり、借入をしたりすることになります。この金額は37万円になります。予算でいう歳出には国債や借入金も返済する分も含まれます。平成16年度の国債の純増は24万円になります。

## 子供にツケをまわしたのは私です



子供にまわしたツケは各内閣総理大臣が在任中に増やした公債の数値によりました。将来の税金をあてにした借入金や支払いの約束も、子供にまわすツケになります。その実態はもっと増えます。公債残高は財務省の次のホームページを利用しました。  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/siryou/sy1601e.htm>

今年、国は一人あたり82万円を納税者のために使います。4人家族にすると328万円になります。ベンツ1台分のお金を国は1家族のために使っていることとなります。子どもにツケをまわす一方で、政府は41万円の税を集めます。4人家族にすると124万円の税金を納めていることとなります。徴税者は、納税者に文句を言わないようにいろいろな工夫をして税金を集めます。

## 納税者が税の必要を認める

消費税は、買い物をするときに少しずつ何回も何回も徴収します。4月からは総額表示になり、いくら消費税を払っているのかわからないようになりました。サラリーマンの給料は受け取る時にはすでに税金が差し引かれています。給与を受け取る人は給与明細をすみじみ眺めなければいくら税を払っているかはわかりません。生活に欠かせないモノを利用するたびに税金を払います。昔は自転車でした。今は自動車です。かつて徴税者が、主権者でした。民主主義を建前とする国では、納税者が主権者です。主権者である納

税者が政府のありようを決めるのです。税については、いつでもどこで払ったかわからないような徴税方法がいいのか、それとも税の使い道を承諾した上で支払う方がいいのかを決めます。納税する税額はシロウトではわからないような複雑な計算がいいのか、あるいは、簡単に計算できる方がいいのかを納税者が決めます。法律により払わなければならない年金も同じです。払った年金保険料がどのように使われたのか、年金保険料を運用する人が預かった保険料を運用して赤字を作るような人ではないのか、主権者が説明を受け承諾できるものでなければ年金制度は維持運用していくことはできません。

## 子供にツケはまわさない

国民に納税の義務があるそもその理由は、法律に義務と書いてあるからでも、国のサービスを利用するからでもありません。納税者である国民が、まず「税が必要である」と承諾したからです。成人と呼ばれる選挙権を持つ人は投票により今ある税制度についてそれを受け入れるか・受け入れないかを意思表示する機会がありました。今後も民主主義を建前として国を運営していくならば投票する機会のない子供にツケをまわしてよい理由はありません。現世代が先送りした税に対して承諾を与えることができないからです。国の財政も、地方の財政も返すことを前提にする借金をして財政運営をしてはならないと定めています。その理由は、税を負担してもよいという意思を示す機会のない将来世代の税をあてにするからです。アメリカがまだイギリスの植民地であった頃、イギリスは植民地アメリカに様々な理由で課税をしました。アメリカの独立宣言は、「国王が勝手に課税したことが独立することの正当性の根拠だとしています。「代表なければ課税なし」という当時のスローガンは、今も「子供にツケをまわさない」という均衡財政の必要性を説明します。民主主義の最初の約束は、納税者の承諾なしに課税をしないという点にあったのです。

## ほしいモノに価値がある

働いて稼いだお金の使い方には、二つあります。一つは自分で使うことです。もう一つは政府に使ってもらうという使い方です。自分で使う場合の使い方はたくさんあります。日用品の購入に充てたり、民間の年金に入ったり、子供の教育費に充てたり、あるいはその活動に共感するNPOに寄付をすることもできます。いずれの場合も、お金を払おうとするものについて自分の目で確かめよく吟味をして納得した後に使うことができます。一方政府に使ってもらう場合には、自分の目でその品質を確かめたり吟味したりすることはできません。選挙で選ばれた首長がまず集めた税金をどのように使うかの予算を作成します。その予算を、やはり選挙で選ばれた議員が吟味します。首長も議員も、政府が提供しようとする施策にどのような成果が期待できてそれがどれほどの費用が必要で誰がその費用を負担するかを明らかにする成果報告書を作成していません。政府の施策の値段を知ることなく、あれもこれも政府にまかせてきました。政府で仕事をする多くの公務員は納税者の代表が議会で承認した多数決を実行します。多数決

を実行する公務員は、多数決により承認された予算を実行したことを決算により報告すればその仕事は終わります。しかし、納税者の代表として選挙で選ばれた首長や議員が納税者にしなければならない報告は、多数決通りに予算が執行されましたという報告ではありません。納税者の承諾の得られるように税を使ったことを伝えなくてはなりません。納税者が、税の使い方を承諾するためには、政府がおこなう様々な施策が誰の為に役立ち、その施策を実施するためにいかに費用が発生しそれを誰が負担しているのかを伝える成果報告書が作成されなければなりません。

Friedrich August von Hayek  
 1899年5月8日 ウィーンに生まれる(明治32年)  
 1992年3月23日 西ドイツフライブルグに死す(平成4年)

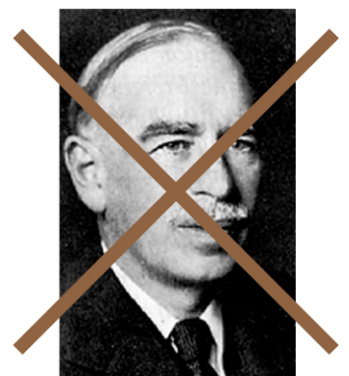


政府支出が合理的に決定されるためには、「各投票者が負担しなければならない費用を考慮できる場合である」と指摘した。  
 写真: <http://www.oeiou.at/oeiou.encyclopedata.image/h/318556a.jp>

## 誰のために仕事をするのか

景気が悪い時に政府がお金を使えば景気がよくなる訳ではありません。納税者が必要とする物にお金が使われて、経済はよくなります。税が誰のために使われているのか、成果報告書によって明らかになります。成果報告書を見た納税者が、自分で稼いだ所得を政府が使うよりも自分で使った方がよいと判断してもすぐにその選択が実現できるものではありません。政府からの買物物は議員の多数決で決めるからです。納税者が自分で稼いだ所得を自分で使うという選択を政府に反映するためには、「納税者が自分で稼いだ所得を自分で使う」という選択肢となる候補者が必要になります。「いかなる増税にも反対します」あるいは、「子供にツケをまわしません」と約束する納税者保護誓約書に署名をする候補者や議員が、その選択肢になるのです。

John Maynard Keynes  
 1883年6月5日 英国ケンブリッジに生まれる(明治16年)  
 1946年4月21日 英国サセックスに死す(昭和21年)



「供給はそれ自ら需要を創造する」というセイの法則を否定し、有効需要の原理をうちたてた。しかし、「政府支出にも有効需要がある」とは考えなかった。  
 写真: <http://www.gap.dcs.st-and.ac.uk/~history/Mathematicians/Keynes.html>

# FRESH MAN

## 埼玉県議会議員 小林 哲也 氏 [04.3.3サイン]

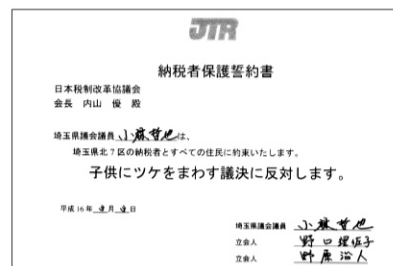


**役所に問題の解決を  
求めるべきではない。  
問題は役所にあるからである。**

埼玉県議会議員に立候補を決意した2002年11月8日に「子供にツケをまわさない」という納税者保護誓約

書に署名しました。本年3月3日にJTR日本税制改革協議会で行われた日本で最初の水曜会で埼玉県議会議員として改めて「子供にツケをまわさない」という納税者保護誓約書に署名しました。民主主義の基本は、納税者の承諾があって初めて税が納められるという点にあります。意思表示をする機会のない子供たちの払うであろう税金をあてにして政府を運営することにはピリオドを打たなければなりません。「誰かがしなければならない」ということが私たちの生活の中にはたくさんあります。「誰かがしなければならない」ということを役所に求めることはやめなければなりません。戦後の食糧危機は、米の生産・流通の管理を政府に任せました。その結果、農家はよい米を作っても市場で正しい評価で販売する機会を失いました。農家は後継者も事欠くようになりました。老後の生活を支えるという理由で始まった年金制度は、いくらもらえるかわからないまま年金保険料を納めることが求められています。私たちが抱える問題の解決を役所に求めるべき

ではありません。多くの問題は役所に原因があるからです。埼玉県民の皆様からお預かりした税金で何をしなければならぬか、何をすべきでないかを判断するためには、どのような可能性があるのか棚卸しをしなければなりません。埼玉県の大きな可能性は、上田知事もまた、「子供にツケをまわさない」という納税者保護誓約書に署名しているということです。納税者保護誓約書へ署名した首長と議員に何ができるかが試されています。私は上田知事と緊張感を持ちながら、山積みにされた役所の問題の解決にあたります。



## 栃木県議会議員 大豆生田 実 氏 [03.5.13サイン]



**”子供にツケをまわさない”  
という意識を強く持って  
努力していきたい。**

昨年、足利銀行が無理やり破綻をさせられた。それを受け、栃木県内には、憤りを感じている県民が大勢い

る。報道によると訴訟すらも辞さない構えの人もいるようだ。心情は十分に理解できる。私は特に国のアンフェアな方針に対して異議あり!といたい。つまり、3月期決算と9月期決算とで、全く一貫性のない繰越税資産の扱いをした監査法人を監督しているのは、まさに金融庁であるということ。そして足銀と同じように債務超過であった(可能性が極めて高い)にもかかわらず、りそな銀行は守り、足銀は破綻させるといういいかげんさ。また、同時期に同趣旨で資本増強のために協力を募った優先株はゼロ価値で劣後債は全額守るといふあいまいさに対して、怒りすら覚えている。こうしたアンフェアな方針を許容していたら社会の秩序が守れなくなるのは明白だ。まるで2人の生徒が同じいたずらをしたのに、廊下に立たされるのと退学させられるくらいの隔たりがある。こうした不公正な政策手法は、長い目で見れば間違いなく大きなコストを払うことになる。そしてそれは、期せずして我々の子々孫々に跳ね返っていく。その意

味で、この足銀問題は単なる一銀行問題ということではなく、日本社会の根幹に根ざす問題を浮かび上がらせている。言うまでもなくその問題を正すのは政治しかない。私はその“業界”に身をおくものとして、JTRの掲げる“子供にツケを回さない”ためにはどうすればいいかという意識を強く持ちながら、足銀問題はじめ直面する様々な課題に対して県議としてできるかぎりの努力をしていきたい。



## 埼玉県和光市議会議員 松本 武洋 氏



**納税者保護誓約書に  
署名する理由**

私は議員を志す以前から、JTRの活動と納税者保護誓約書の存在は知っていました。また、市議選に出馬する際にもサインするかどうかずいぶん悩みました。しかし、市政についてあまり知識がなかった私は、サインをしたとし

てその結果に責任が持てるのか、さらに私の議員活動にどう影響があるのかわからなかったため、結局サインには至りませんでした。しかし、実際に地方自治体の中に入ってみると、外から見ている以上に強固な拡大思考=バラマキ体質があることに気づきました。首長は強大な権限を持っているのですが、その首長というものはただ一人を選ぶ選挙で勝たなければならないために、政策や振る舞いが総花的になり、結果としてどうしてもバラマキ体質になりがちなのです。また、和光市は都市近郊にあるため、選挙の投票率が低く、特定団体の選挙への影響力も無視できません。そして、自治体には大きな政府を志向する議員が比較的多く、首長の拡大志向に歯止めがかかりにくい状況にあります。このため、当選以来、拡大志向を批判してもなかなか総意を得られないまま、一年が過ぎました。そして、次の世代にツケを残さないというはっきりした意思表示を首長やほかの議員、さらには市のオーナーたる市民に対して行い、わかりやすい形でこの拡大志向に対峙

していく必要を強く感じました。これがサインを決意するまでの経緯です。また、サインするということは今後の私の政治活動に制約と何らかの変化が生じることになります。このため、私は応援して下さる皆さんへの説明責任を果たすために、後援会の同意は不可欠と考えました。そこで事前の後援会幹事には資料を渡した上で、後援会総会の場で出席者に納税者保護誓約書の趣旨を説明し、サインすることに対する支持者の賛同を得ました。私は自治体の首長や議員こそ、納税者保護誓約書へのサインが必要であると感じています。政党の影響や縛りが比較的希薄で議員個人の自覚次第でバラマキが抑制できるのは地方自治体だからです。



▲水曜会にて、サインの決意を熟く語る松本和光市議会議員

# 納税者の日と政府支出を考える日

2004年の納税者の日は5月10日です。日本税制改革協議会 納税者の日策定委員長 博士(政策研究) 公認会計士 吉田 寛

## 納税者の日

政府は税金により運営されます。納税者の日は元旦から数えて平均的な日本人が納税のために働かなければならない日をいいます。

## 税の定義

JTR(日本税制改革協議会)では税を次のように定義します。政府によって支払が強制されるもの。この様なものには法律によって定められた税金の他に社会保険料などがあります。

## 2004年の納税者の日

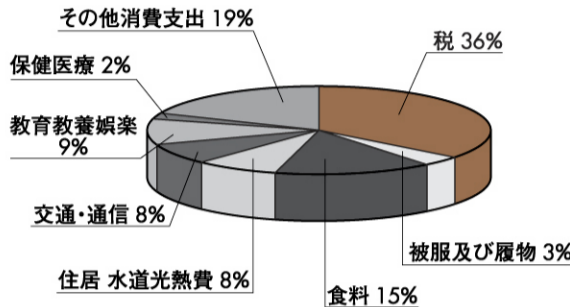
2004年の納税者の日は、5月10日になりました。平均的な日本人はこの日まで税金を納めるために働きます。その後ようやく自分自身と家族のために稼ぐことになります。

## 納めた税金だけでは足りない

現在の日本政府は、集めた税金だけでは、政府支出をまかなうことができません。税金だけでは不足する

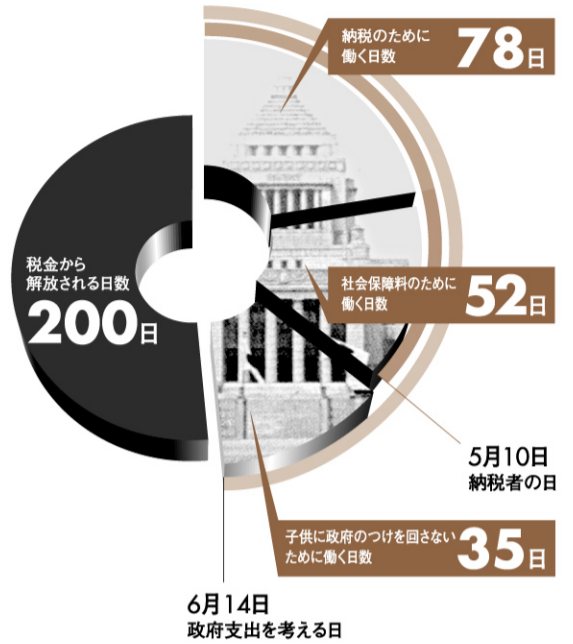
ので、国債を発行したり借入れをしています。この金額が、「その税を払ってもよい」という意思表示をする機会のない子ども達にまわしたツケになります。日本政府は昭和40年以来絶えることなく子どもにツケをまわしてきました。子どもにツケをまわさないように税金を払うとなると今年は6月14日まで政府のために働かなければなりません。

## ●こんなに払っている税金



総務省統計局の平成11年全国消費実態調査の家計収支結果表から合成した。家計収支結果発表は下記のホームページにある。  
http://www.stat.go.jp/data/zensho/1999/submenu1.htm

## ●納税者の日と政府支出を考える日



# 「納税者の日」策定委員長の本

## 公会計の理論

東洋経済新報社 3,570円(税込)

わたしの読む限りでは、公会計の文献の多くが、ハウツーに近いところの記述が中心であったのに対し、本書は、会計責任のステewardシップと



いうものについて重視し、民間における会計の歴史・変遷をていねいに説明しながら、政府における会計の役割をモンテスキューなどの古典にあたりながら検討していく。既存の公会計の基準が、公会計情報の利用者について明確にしている点を問題にし、著者は、(わたしなりの理解では)「納税者」が代表選挙(選挙)をきちんと行えるためにという点での制度設計をする。とくに、納税者の貸借対照表と、政府の貸借対照表を別に考えること、そして成果報告書を重視することが、大きな特色であるとわたしには感じられた。また、著者は、この理論を、福岡県福岡町の会計報告において実践し、これも本書には資料として収められている。法律書の引用については、法律学関係者からは、いろいろな注文を付けられそうだが、そうしたことも含め、本書の原理から考えるアプローチは、公会計の改革に対する法理論の充実にとって、重要であり、本書は必読文献であるといえよう。

札幌自治体法務パーク 自治体公企業法関係推薦書  
http://www1.ocn.ne.jp/~houmu-r/03-0902.htm

## 住民のための自治体バランスシート

学陽書房 2,310円(税込)

行政の説明責任を果たすため、各自治体でバランスシートの作成が試みられるようになった。しかし著者は、それらの多くは「何を目的に作成するのか」



が明確になっておらず、住民の視点を欠くと切り捨てる。会計報告における自治体と住民のステewardシップ

の重要性を唱え、バランスシートの本来の機能や役割、作成方法を提示する。まず「誰のための公会計か」と問題を根源まで掘り下げた後、バランスシートの在り方や公会計における監査制度導入の必要性など、順を追ってまとめている。Microsoft Excelを用いた棚卸結果の集計方法は関数式や画像ショットを豊富に掲載し、実務に生かせるようになっている。公認会計士の著者自身が作成にかかわった福岡県福岡町の会計報告も掲載。これは行政に要した金額から町民一人当たりの税金負担額を明らかにするもの。納税者に税の必要性を説明するための新しい試みだ。モンテスキューやルソーの言葉や著書を多く引用するなど、学術的要素も色濃く格調高いが、文章は平易で理解し易い。

官公庁通信社発行の会計検査情報第2481号より

## 緊急出版! 6月15日発売予定!

### 高速道路はタダになる!

新風社 1,050円(税込※予定)

『高速道路無料化論』の山崎養世と納税者の公会計を推進する吉田寛が放つ、

大人のための税金の絵本

「高速道路はタダになる!」

子供にツケをまわさない、

増税不要のカシコイ税金の使い方!!



出版案内より  
われわれ国民のために使われなければならない税金。その本来の姿に戻すためにふたりの男が立ち上がった。

- 期待される内容
1. 高速道路は納税者のモノ。民営化すれば天下りのメシのタネ。
  2. 子供のクレジットカードでお買い物? 美田残さず、借金残す!
  3. 「誰がいったの? 年金が危ないって!」 「財務省のバランスシートがいったの。」

## JTRにご賛同ご入会ください。

### 目的

本会は国民主権の理念に基づき、真に国民の為の税制改革を進めるに必要な政治活動を行う事を目的とする。

### 事業

本会は自助の精神に基づき、いかなる増税にも具体的な戦術を持って反対し続け、且つ私たちの支払った税金の適切な用途を監視し、さらには適切な減税を押し進め、無謀に肥大化し続ける政府から国民の財産を守るための事業を行う。

### 会員

会員は本会が主催するすべての活動に参画及び参加資格を有する。本会会員は会の趣旨に賛同する者で、以下のいずれかの会費を納入したことをもって会員とする。

正会員	
年会費	12,000円
購読会員	
年会費	3,000円
賛助会員	
年 額	12,000円以上を納入した者

●郵便振替は下記宛にお願いいたします。

(口座番号) (加入者名)  
0056-2-6106 日本税制改革協議会



## 日本税制改革協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-15 第2中田ビル7階  
【TEL】03-5545-7280(代) 【FAX】03-5545-0931  
【E-MAIL】info@jtr.gr.jp  
【URL】http://www.jtr.gr.jp

皆様からのご意見・ご協力をお待ちしております。

# INTERVIEW



**中根 康浩 氏**  
[99.11.12サイン]

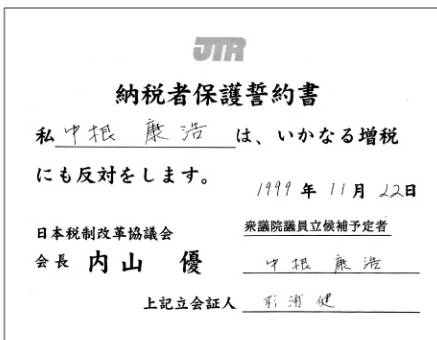
S37.8.17生 民主 衆院厚生労働委員、国会対策委員、学校法人理事長、元衆院議員秘書、岡崎市議会議員、行政書士、早大卒、岡崎市、当1

「もうこれ以上、税金のムダ使いをゆるしたくない」という国民の声が私を押し上げてくれました。

2003年11月の衆議院選で、初当選させて頂いた中根やすひろです。厳しい選挙でしたが、最後に私を押し上げてくれたのは「もうこれ以上、税金のムダ使いをゆるしたくない」「奪われた税金を取り戻してほしい」という国民の切実な声だったのではないのでしょうか。

バラマキ公共事業で、道路公団で、天下りで、そして年金でわたしたちの税金が食い物にされています。税金を支払う側の国民が窮々と苦しみ、使う側の人たちが、甘い汁を吸う今までのあり方は、これ以上続けてはならないと思います。

公平で公正で納得できる政治実現のため、納税者の視点から、日本を根本的につくりかえる必要があります。民主党政権をつくるためにも、JTRの理念と活動を積極的に支援していきたいと思えます。今後ともよろしくお願ひします。



**ツルネン マルテイ 氏**  
[01.6.18サイン]

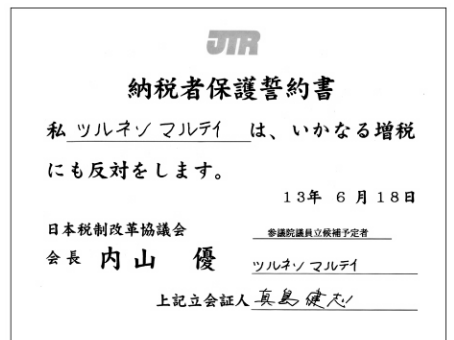
S15.4.30生 民・新 参院環境委員理事、憲法調査会幹事、行政監視委員会・イラク事態特別委員会委員、ネクストキャビネット環境副大臣、参議院国会対策副委員長、社会福祉カレッジ、フィンランド、当1

無駄を省けば、増税は全く必要ない。JTRの提唱に大賛成。

国の予算は、増税のない税収に見合う歳出予算を作るべきだと思う。歳出カットは、先ず無駄が多い公共事業を見直す。母国フィンランドでは、地方自治体が財政難に陥ったとき、国の指示により出費を全国一律2割カットし成功した。中身は各地方自治体に任された。フィンランドでは税金の使い道がすべて公表されているので、国民の不満は少ない。

また、税制改革の新しい柱の一つに環境税がある。自然環境にやさしい経済活動には税負担を軽く、環境を破壊する活動には税を重くする。環境と経済の統合によって、環境税も経済を活性化すると確信している。「足るを知る経済」に増税はいらない。

今後ともJTRの仲間と力を合わせて、国政の場で税の番人の役割も果たしていきたい。



# INTERVIEW



**本多 平直 氏** [03.10.7サイン]

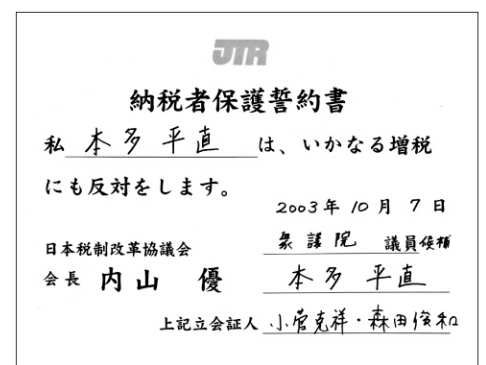
北海道大学法学部卒、松下政経塾卒塾、新党さきがけ政策スタッフ、衆議院議員政策担当秘書、薬害エイズ問題はじめ医療・福祉、行政改革などを中心に数多くのテーマに取り組む、民主党埼玉第12区支部長、熊谷市在住  
※本多平直氏は2004年4月中旬繰り上げ当選が確定しております。(JTR事務局)

「税金のムダ使いを許さない!」が私の信条です。

民主党の枝野幸男政調会長の政策担当秘書を9年間務めた後、昨年11月の総選挙に民主党公認で埼玉12区(内山会長の地元、行田市も選挙区です。)から立候補しました。税制改革協議会のみなさまをはじめ多くのみなさまからご支援をいただき、75,439票という大きな票をいただきましたが、小選挙区では敗れ、比例代表の北関東ブロックでも次点という結果に終わりました。自らの力の足りなかった部分を反省しながら、「次回こそ小選挙区で勝って、今度こそ政権交代を実現したい」との思いで、捲土重来を誓って活動を続けています。

総選挙では、「税金のムダ使いを許さない!」をキャッチコピーに、抜本的な歳出構造の見直しに、国民への負担増を許さないことを政策の大きな柱のひとつにして戦いました。マニフェスト論争のなかであまり注目されませんでした。大規模ダムなど国直

轄公共事業の削減、補助金の一括化などによる効率化、さらに天下りの温床・特殊法人への支出の削減などによって2年間で約3兆9000億円の使い道を大きく変えることも私たちは約束をしました。こうした政策の実現には、やはり政権交代が必要であるとの認識を新たにしています。今後とも協議会のみなさまからも様々なご意見をいただきながら、活動してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



# 新・保守革命が日本を変える

## 日本を変える人たち。「納税者保護誓約書」サインナー紹介

国民一人ひとりが、自らの人生を自らの能力と責任において歩いて行く事を良しとする政府。

その実現のために国民の間でわき起こった真の民主的な運動、保守革命を日本で実現すべく立ち上がった人々を紹介します。

	<p>財政法の基本の考えである「財政赤字対GDP比3%以内」「赤字公債発行ゼロ」はどこに行ってしまったのか。歳出の見直し、無駄遣いをなくす、行政改革を断行!</p> <p><b>武正 公一 氏</b> [99.9.6サイン]</p> <p>S36.3.23生 民主 衆院外務委員、財務金融委、事態対処委、憲法調査委、党国対副委員長、元県議、松下政経塾、慶大卒、さいたま市、当2</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>武正 公一</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>平成12年8月8日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>武正 公一</u> 上記立会証人 <u>清水 能男</u></p>
	<p>失政の負担だけを押し付ける政治が、納税者を泣かせています。その税金も特殊法人等の無駄使いで泣かせています。小さな政府と公正な税で「納税者が笑う政治」を実現します。</p> <p><b>藤田 幸久 氏</b> [99.6.10サイン]</p> <p>S25.4.19生 民主 民主党国際局長、国際IC(MRA)日本協会・21世紀教育研究所理事、岐阜女子大客員教授、難民を助ける会常務理事、慶大卒、茨城県、当2</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>藤田 幸久</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>2000年4月30日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>藤田 幸久</u> 上記立会証人 <u>田村 純郎</u></p>
	<p>政官業の癒着を無くし税金の無駄遣いを減らすことが私の政治公約です。JTRの活動に賛同し、実現へ向けて全力を尽くします。住み良い日本を創るため皆さん、共に頑張りましょう。</p> <p><b>井上 和雄 氏</b> [99.9.24サイン]</p> <p>S27.4.24生 民主 衆院予算委員、政治倫理特理事、党国際副局長、交通事故議連事務局、前政策担当秘書、ユニセフ職員、東大院卒、東京都、当2</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>井上 和雄</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>平成12年8月1日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>井上 和雄</u> 上記立会証人 <u>小林 克彰</u></p>
	<p>国民一人一人が納税者の視点で、日本を根本的に見直すことが、日本再生の第一歩です。税・社会保障から日本の構造を変えていきます。</p> <p><b>古川 元久 氏</b> [98.11.24サイン]</p> <p>S40.12.6生 民主 衆院憲法調査会・厚生委員会委員、ネクストキャビネット厚生労働大臣、副幹事長、国際局副局長、公会計制度ワーキングチーム座長、知的財産権戦略プロジェクトチーム事務局長、年金改革プロジェクトチーム事務局長、税制調査会事務局長、党愛知県連代表、コロンビア大、東大、名古屋市、当3</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>古川 元久</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>平成10年11月24日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>古川 元久</u> 上記立会証人 <u>小 林 克 彰</u></p>
	<p>日本は少子高齢社会を迎え、歳入が少ない中で、どう予算の優先順位をつけ、どう予算のムダ使いをなくしていくかが問われています。</p> <p><b>近藤 昭一 氏</b> [97.7.9サイン]</p> <p>S33.5.26生 民主 衆院環境委員会、ネクストキャビネット環境大臣、党愛知県連代表代行、元新聞社事務局、上智大学、名古屋市、当3</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>近藤 昭一</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>一九九七年七月九日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>近藤 昭一</u> 上記立会証人 <u>坂元 明彦</u></p>
	<p>改革の本丸は「地方主権の徹底」。権限と財源を大幅に地方へ委譲することで、税を負担することと公共サービスを受けることとの関係が明瞭になる。連邦制国家・日本を実現し、同時に、健全な納税者感覚を確立します。</p> <p><b>樽床 伸二 氏</b> [97.11.1サイン]</p> <p>S34.8.6生 民主 衆院懲罰委員会委員、党国会対策委員長代理、松下政経塾員、阪大、寝屋川市、当4</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>樽床 伸二</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>平成9年11月1日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>樽床 伸二</u> 上記立会証人 <u>中山 幸三</u></p>
	<p>未来を担う子ども達に、これ以上の負担を残してはならない。情報開示と政策評価を徹底し、一日も早い財政再建への道筋をJTRの皆様方と共に実現して参りたいと思います。</p> <p><b>原口 一博 氏</b> [99.6.10サイン]</p> <p>S34.7.2生 民主 衆院内閣委員・イラク特委員、ネクストキャビネット内閣大臣(規制改革担当/人権・消費者問題担当/子ども政策担当)元県議、松下政経塾、東大、佐賀市、当3</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>原口 一博</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>平成11年6月10日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>原口 一博</u> 上記立会証人 <u>久米 昭也</u></p>
	<p>納税者の納税者による納税者の為の政治を実現する事が政治の大義であります。一般会計、特別会計合わせて300兆円の使い道について、企業会計原則を導入し、透明、公正、効率の良い財政を目指します。</p> <p><b>川内 博史 氏</b> [97.7.9サイン]</p> <p>S36.11.2生 民主 衆院文部科学委員、沖北特委員、党国対副委員長、早稲田大学卒、鹿児島市、当3</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>川内 博史</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>平成9年7月9日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>川内 博史</u> 上記立会証人 <u>坂元 明彦</u></p>
	<p>マニフェストをさらに深化させ、日本の政治文化を変えていきたいと思っています。</p> <p><b>福山 哲郎 氏</b> [99.3.9サイン]</p> <p>S37.1.19生 民主 参環境委員会・憲法調査委員会、党政調副会長、京都府連会長、京都造形芸術大学客員教授、松下政経塾、同志社大、京大院修、京都市、当1</p>	<p><b>JTR</b></p> <p>納税者保護誓約書</p> <p>私 <u>福山 哲郎</u> は、いかなる増税にも反対をします。</p> <p>1999年3月9日 衆議院 議員 日本税制改革協議会 会長 内山 優 <u>福山 哲郎</u> 上記立会証人 <u>小 林 哲 也</u></p>

# 新事務所完成 [ウェンズデイ・ミーティング開催]



## 3月3日より毎週水曜日に「水曜会」を開催

日本税制改革協議会は、東京事務所を設けました。これに伴い2004年3月3日(水)を皮切りに毎週水曜日の午前10時より午前11時30分まで水曜会(Wednesday Meeting)を開催しています。

さて、水曜会とはいったいどんな機能をもっているのでしょうか?

1996年9月1日、埼玉県行田市において内山氏は全米税制改革協議会会長グローバー・ノーキスト氏との初めての出会いがありました。ノーキスト氏の著書「ROCK THE HOUSE」(日本語訳版「保守革命がアメリカを変える」)は内山氏の愛読書であり教科書でありました。著者本人のお話を聞いて「この運動を日本においても是非やりたい!」と決意した内山氏(一度決めると止まらない性格のようです)は、3人の仲間と共に全米税制改革協議会を訪問し、その「保守革命」の全容、手法、信念を学び、米国の「小さな政府」「安い税金」

に繋がっていったのだと確信をしました。翌、97年9月20日に内山氏は日本税制改革協議会を設立、自らが代表者となりました。以後、内山会長は数度にわたる訪米で、全米税制改革協議会会長のグローバー・ノーキスト氏が主宰するWednesday Meetingに、その都度参加をし「米国と同様、日本においても政府に異論を唱える人たちは沢山いるのに、各々の力が分散されていて大きなうねりにならない。日本でもこんなミーティングの場があったら良いのに」と考えていました。そして、98年9月訪米時に内山会長はノーキスト会長に「日本でもWednesday meetingをやる!」と宣言しました。そして、それを実現する運びとなりました。この東京事務所のオープンと水曜会の開催については2004年2月11日に行われた全米税制改革協議会のWednesday meetingにおいても報告がなされました。ノーキスト会長もたいへん喜んでいました。(やっぱり一度決めると止まらない性格のようです)

「税金はシンプルで公平かつ判りやすく均一に安い必要があると考えています。政府に分別のある税金の使

途を考えること、また公平で開かれた徴収を行うことを要求するために納税者は連帯しなければなりません。自分のことは自らの責任において行う。政府はこの健全で自由闊達で効率的な個人や団体、企業や地域社会に水を差すようなことをするべきではありません。ほっといてくれ!という大同団結連合の構築を目指して前進することをここに宣言いたします。」(JTR会長 内山優の第1回開催に当たっての挨拶より引用)

事務局より

日本税制改革協議会 東京事務所

東京都港区赤坂1-3-15 第2中田ビル7F

Tel 03-5545-7280

Fax 03-5545-0931

溜池山王駅9番出口より 徒歩3分

JTRサインナー

# 埼玉県知事 上田 清司氏からのメッセージ

## JTRの運動に大いに期待しています。



上田 清司氏 [2003.10.14サイン]

S23.5.15生 埼玉県知事 元衆議院議員、早稲田大学大学院

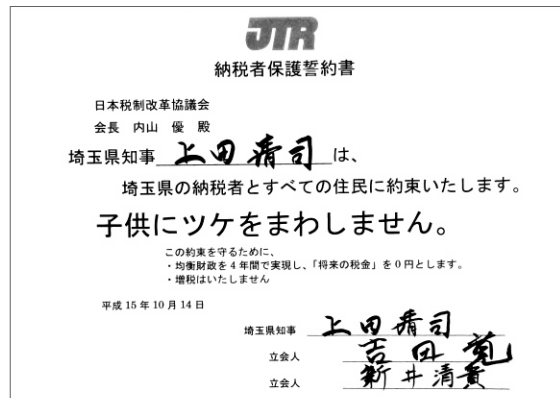
三月のある日、埼玉県が生んだ最大の偉人、日本近代産業の父ともいわれる渋沢栄一のゆかりの地を訪ねた。渋沢栄一の資料を展示している建物に案内された。この建物は資料館であり、集会所でありミニ体育館もあった。この建物はコメの一部自由化の代償として実施されたウルグアイラウンド対策事業(計40兆円)でつくられたといわれた。

日本農業の競争力を高める事業費で建設されていた。ウルグアイラウンド対策事業によって、コメの競争力が高まったこともないし、一番大事な食糧の自給率はさらに悪くなった。まさに税金の目的外使用の典型的な例だ。消費税が導入されるとき、強調されたのは福祉を充実

するためと説明された。3%がいつか5%になった。今、10%は必要だといわれている。しかし、3%が5%になって年金の保険料は下がったのか、医療保険料は下がったのか、逆ではないか。おまけに受給年齢の引き上げが決まった。この増税分はどこに消えたのか。

「増税分は国民に還元されず、増税によって政策を実行する手続き費用や、その手続きを実施する役人や関係団体の人件費になっている。だから増税は無意味だ。」と主張する有力なグループは米国内で大きな潮流をなしている。日本税制改革協議会はまさにこの潮流を日本で作るための組織と理解している。私もこの運動には賛同し、衆議院議員としても、知事としても「増税にノー」とサインをしている。

社会は変化する。時代も変わる。税制そのものも改革し続ける必要があるし、新しい政策税制も必要だと考える。しかし、今後、税制は「イクオールフィティング」でいくべきだ。つまり、増税した分、同じ分を減税するなり廃止する考えだ。しかも、これからは新規増税分は目的税にして、手続分を除いた実質還元額が明らかになる手法を明らかにする仕組みが重要と考える。訳のわからない税金の無駄遣いがこの手法でやっていけば、大幅に減るはずだ。いずれにしても、日本税制改革協議会の政策提言とその運動に大いに期待する。



### ATR会長グローバー・G・ノーキストから上田知事へのメッセージ

2004年2月12日

親愛なる 埼玉県知事  
上田 清司 様

日本税制改革協議会の納税者保護誓約書に2003年10月14日に署名をされたとのこと、お祝い申し上げます。

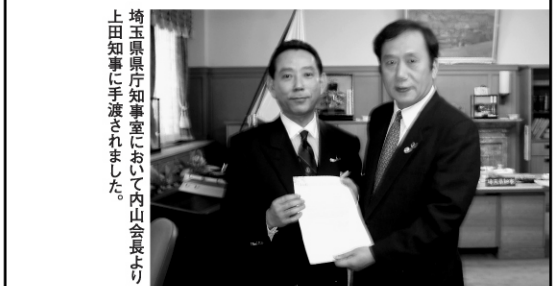
上田知事は埼玉県民の利益をまもる知事であることを、都道府県知事として日本で最初に納税者保護誓約書に署名することで示されました。あなたは、衆議院議員として納税者保護誓約書に署名することで納税者のために奉仕する信念を示されました。その信念が知事となっても揺るぎないことを、私は賞賛いたします。

たゆまぬ努力をされんことを祈念して

署名  
グローバー・G・ノーキスト



ノーキスト会長から内山会長へ手渡されたメッセージ



埼玉県県庁知事室において内山会長より上田知事に手渡されました。

## 小林県議会議員の一般質問と上田知事の答弁(抜粋)

小林哲也(自民)議員が平成14年12月10日に埼玉県知事に対して以下の一般質問を行いました。

### バランスシートについて

Q.小林哲也議員 県が県民に提供する公共財は県民のもので、役人の作成したバランスシートでは、公共財をお役所のものとしているのです。県民のものは県民のバランスシートに計上しなければなりません。住民の公共財を住民のものとして、県民のバランスシートに計上する試みが福岡県の福岡町で行われていることは知事も御存じのことと思います。町民のバランスシートでは、将来の税金はこれからの町民が支払わなければならない負債として計上されています。上田知事が県民のサイフを守る約束を守ったということは、県民に負担を求める将来の税金を小さくすることで伝えられ

るのです。知事が県民の約束を守るのであれば、県民の負担である将来の税金を明らかにするバランスシートを作成しなければならないと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

A.上田清司知事 福岡県の福岡町の町民と町長のバランスシートの資料、本当にこれはなかなかユニークな着想だというふうに思いました。今、小林議員が御指摘された内容、あるいはこの福岡町のバランスシートの作り方、こうしたものをですね、参考にしながら、県民に分かりやすいバランスシートとはいかなるものかということについて、私は、この総務省の基準に従って事足りると思っておりますので、そうした分かりやすいバランスシートを研究し、作ってみたいというふうに思っております。

### 税に対する姿勢について

Q.小林哲也議員 私は、納税者の稼いだお金は役所

が使うのではなく、稼いだ納税者自身が使うことが最も経済的だと考えております。知事は、衆議院議員時代に一貫して増税に反対されてきました。そこで、衆議院議員であったことと埼玉県知事としての現在と、上田知事の税に対する姿勢に変わりがあるのかどうか知事にお伺いします。

A.上田清司知事 知事になろうとなるまいと、国会議員であろうとあるまいと、考え方は変わっておりません。これからも県民の皆様にご負担していただいた税金が一円といえども無駄にならないような、そうした県政の運営に全力を尽くして取り組むこととお約束して、後世にツケを残さないという小林議員の考え方に同調して、答弁とさせていただきます。ありがとうございます。

詳細は以下にあります。  
[http://www1.pref.saitama.jp/~s-gikai/gaiyou/h1512/1512\\_c.html](http://www1.pref.saitama.jp/~s-gikai/gaiyou/h1512/1512_c.html)